

モロッコ経済日誌 2014年12月

在モロッコ日本大使館経済班

I. 国内経済

1. 指標等

腐敗認識指数¹

3日, Transparency International は, 2014年腐敗認識指数を発表。175か国中モロッコは80位, 100点満点中39点(前年には91位, 37点)。上位はデンマーク, ニュージーランド, フィンランドの順, 最下位はソマリアと北朝鮮。前年より改善したものの, モロッコは中東・北アフリカ地域の8か国(ア首連, カタール, サウジ, チュニジア等)よりも評価が低い。

2014年の経済成長率予想²

16日, モロッコ中央銀行は, 2014年の経済成長率が2.5%, 2015年には4.4%との予測を発表。非農業部門の再活性化と農業部門の付加価値増大がその要因。

2014年のインフレ率予想³

16日, モロッコ中央銀行は, 2014年のインフレ率が0.4%, 2015年には1.2%との予測を発表。2014年7月からの法定最低賃金(SMIG)の上昇, 2015年7月からの同賃金再上昇, 電気・水道料金の値上げ, 石油製品価格予想等に基づき算出。

政策金利引き下げ⁴

16日, モロッコ中央銀行は, 政策金利を2.5%に引き下げること決定。2014年9月にも政策金利を2.75%に引き下げている。

資金の国外流出⁵

アメリカの NGO である Global Financial Integrity(GFI)の調査によると, 2003年~2012年にモロッコから違法に国外に流出した資金は年平均10億米ドル, モロッコへの海外直接投資額の3分の1相当。2012年には「アラブの春」の影響を受け増加した。違法に得た資金を海外に流出させた場合(汚職, 麻薬取引等), 非合法的な海外送金や貿易による収入が該当。発展途上国145か国中モロッコはワースト59位。

¹ エコノミスト紙(12月4日), Les Eco 紙(12月4日)

² エコノマップ(12月17日)

³ エコノマップ(12月17日)

⁴ エコノマップ(12月17日)

⁵ Les Eco 紙(12月22日)

2. 建設・公共事業・インフラ等

3. 農業・漁業

大雨の農業へのインパクト⁶

3日、農業・海洋漁業省が発表したコミュニケによると、11月から12月にかけての大雨により、2014年～2015年の収穫の好調が見込まれる。平均降雨量累計が12月2日6時時点で186.4mmに達した(前年同期の77.1mmより142%増、平均的降雨量105.8mm/年よりも76%増)。

4. 産業

中国企業との協力によるセメント製造工場建設⁷

11月28日、北京にて開催された第一回モロッコ・中国経済フォーラムにおいて、モロッコのAtlantic Ciment社と中国のCDI-SINOMAグループがセタットにセメント工場(220万トン/年)を建設するための合意覚書に調印。総工費30億DH。2015年第一四半期に着工し、2018年1月に操業開始の予定。

モロッコの航空産業⁸

2日～4日、フランスのトゥールーズにて、第10回Aéromart Toulouse(航空・宇宙産業分野の国際見本市)に、モロッコより6社が参加(Lexis, NTS Maghreb, UMPM等)。モロッコが国際的な航空産業見本市に参加するのは初めて。同見本市には45か国から2300社以上が参加。モロッコの航空産業部門における2002年～2013年までの投資総額は27億DH。2013年には約60社、取引総額は約60億DH、被雇用者数は7千人以上、年25%成長。

モロッコ王立航空による航空機レンタル⁹

モロッコ王立航空はブラジルの航空機Embraer E1904機を、最大8年間レンタルする(6年で返却可能、購入はできない)。同機は短・中距離用(飛行時間5時間)で、モロッコとヨーロッパ及び西アフリカを結ぶ便に使用できる。モロッコ王立航空が運航する航空機の数52機となった。

5. エネルギー・電気・水

中国企業の太陽エネルギー発電設備製造¹⁰

⁶ エコノマップ(12月4日)

⁷ Les Eco 紙(12月2日)

⁸ エコノマップ(12月3日), Les Eco 紙(12月3日)

⁹ エコノミスト紙(12月18日)

¹⁰ Les Eco 紙(12月5日)

11月28日、北京にて、第一回モロッコ・中国経済フォーラムが開催され、モロッコ・エネルギー投資会社(SIE)と中国の Ming Yang New Energy Invest Holding グループが、モロッコに太陽エネルギー発電設備製造工場を建設することで合意。製品はモロッコ内外に出荷される。

Tarfaya の風力発電所¹¹

8日、フランスの GDF Suez とモロッコの Nareva Holding が運営する Tarfaya (大西洋岸) の風力発電所が全容量の稼働を開始した。同発電所は8900ヘクタールに131の風力発電機を有し、301MW(150万世帯が消費する量)を生産する。総工費450百万ユーロ。アフリカで1番の風力発電量となる(これまではエチオピアの Ashegoda 風力発電所が最高の120MW を発電)。

「液化天然ガス(LNG)開発国家計画」¹²

16日、アマラ エネルギー・鉱山・水利・環境大臣は、「液化天然ガス(LNG)開発国家計画」を発表。ガスタービン複合サイクル発電施設(CCGT)、LNG 貯蔵ターミナル、貯蔵ターミナル港湾整備、パイプラインの建設を含む。2025年までに総工費46億米ドルを投資し、エネルギー源に占める天然ガスの割合を現在の16%から31%にする。

ワルザザート太陽エネルギー計画¹³

9日、モロッコ太陽エネルギー庁(MASEN)は、ワルザザート第2及び第3フェーズの IPP 事業者として、ACWA(サウジ)と SENER(スペイン)からなるコンソーシアムが選定されたことを発表。19日、複数のドナー(世銀、アフリカ開発銀行、欧州投資銀行、フランス開発庁、ドイツ復興金融公庫、EU)による融資契約(総額約17億 DH)が締結された。

Abdelmoumen 揚水発電計画¹⁴

19日、モロッコ電力・水道公社(ONEE)は、Abdelmoumen 揚水発電所建設計画の事前審査結果を発表した。東芝と大宇建設によるコンソーシアム、フランスの Vinci Construction Grands Projets SAS がドイツ及びオーストリアの企業を率いるコンソーシアム、複数の中国企業も選定された。

6. その他

モロッコ・テレコムとFCバルセロナのパートナーシップ契約¹⁵

¹¹ AFP 通信(12月12日)他

¹² Les Eco 紙(12月16日,17日)他

¹³ エコノマップ(12月22日)他

¹⁴ エコノミスト紙(12月23日)

¹⁵ Les Eco 紙(12月5日)

モロッコ・テレコムとFCバルセロナが5年間のパートナーシップ契約に調印。モロッコ・テレコムはバルサのイメージの使用権を得た他、顧客はバルセロナでのバルサの試合観戦の優遇措置を受けることができる。

2015年の雇用創出¹⁶

モロッコ雇用促進庁(ANAPEC)の調査によると、2014年～2015年における雇用創出数(モロッコ全国の企業が創出を希望する数で、実際に創出できるかは別問題)は10万3365件(2013年～2014年には80494件)。うち40%はIT/オフショアリング関連、自動車産業、航空産業。観光・飲食業は7928件、食品加工業は6255件、教育部門は6428件。これまで雇用を創出してきた繊維産業や建設業は減少傾向。

フランス人観光客の減少¹⁷

フランス旅行代理店業組合(SETO)の報告書によると、2013年11月～2014年10月までに旅行代理店を通じた海外旅行の行き先としてモロッコが第一位(次いでスペイン、ギリシャの順)。モロッコを訪問した観光客数は31万2782人、前年同期より12%減。同組合では、「アラブの春」や「イスラム国」の影響を減少の理由に挙げている(チュニジアでは22%減、トルコでは15%減)。ただし旅行代理店の利用自体が減少傾向。

違法流出資金の合法化措置¹⁸

26日、モロッコ政府は、2014年予算法の枠組みによる、罰金を支払うことによりモロッコ人が海外に非合法的に流出させた資産の非合法性を無効とする措置により、120億DHの国庫収入を得たと発表。政府予想額(50億DH)を2倍以上上回る結果となった。本措置は12月31日に終了。

¹⁶ エコノミスト紙(12月5日)

¹⁷ エコノミスト紙(12月11日)

¹⁸ AFP通信(12月26日)他

II. 諸外国等との関係

1. 外国政府との関係

メキシコ貿易投資促進機関(Promexico)事務所開設¹⁹

11月27日、カサブランカにて、メキシコ貿易投資促進機関(Promexico)事務所の開所式が行われ、ブーアイダ外務・協力大臣付特命大臣、イカサ墨外務・協力副大臣及びゴンサレス墨貿易促進・投資特命大臣が出席。同事務所がアフリカ第1号。

モロッコ産業・商業財産庁(OMPIC)のポルトガルとの協力協定²⁰

リスボンにて、モロッコ産業・商業財産庁(OMPIC)とポルトガル産業財産庁(INPI)が、協力協定に調印。両国の産業財産管理システム及びその手続きの改善、両庁が公布する各種決定のクオリティ強化、偽造品対策措置強化、ネット上サービスや特許審査の経験共有、アフリカのフランス語圏及びポルトガル語圏における人材養成において協力する。

産業財産分野の協力²¹

10日、ラバトにて、アガディール協定メンバー各国(モロッコ、エジプト、ヨルダン、チュニジア)の産業財産管轄当局間の合意覚書が調印された。産業財産権の行使と保護を強化するため、各国の経験と手法を共有するもの。アガディール協定メンバー国の協力の枠組みにおいて、欧州特許庁(EPO)、世界知的所有権機関(WIPO)及びモロッコ産業・商業財産庁(OMPIC)の支援を受け、アラブ諸国における初めての特許情報提供サイト(www.arabpat.com)の開設も発表された。

JETRO ラバト事務所開設²²

18日、ラバトにて、JETROラバト事務所開設記念式典が開催され、石毛JETRO理事長及びエル・アラム商工業・投資・デジタル経済大臣等が出席。本事務所はJETROの第57か国目、76か所目の事務所であり、アフリカでは6か所目。JETRO、モロッコ投資促進庁(AMDI)及びモロッコ輸出促進庁(Maroc Export)が協力のための合意覚書に調印。

2. 経済協力

アフリカ開発銀行によるエネルギー部門支援²³

3日、アビジャンにて、アフリカ開発銀行理事会は、ワルザザートの太陽エネルギー発電プロジェクトの第二フェーズに対する2つの借款(総額176百万ユーロ)を承認。1つ目の借款(1億

¹⁹ エコノマップ(12月1日)、エコノミスト紙(12月3日)

²⁰ エコノマップ(12月9日)

²¹ エコノマップ(12月11日)

²² エコノマップ(12月22日)

²³ Les Eco 紙(12月5日)

ユーロ)は同行の資金より、2つ目の借款(119百万米ドル)はクリーンテクノロジー基金(CTF: 気候投資基金(CIF)の一環)経由で提供される。

ドイツの人材育成協力²⁴

4日、ラバトにて、ドイツ国際協力庁(GIZ)によるモロッコ公正取引委員会の支援プログラムの開始が宣言された。同プログラムは、公正取引委員会の人材の能力強化を目的とし、取引の公正性に関する調査及び年次報告書作成や汚職防止措置について学ぶセミナー等を実施する。

インドのIT分野協力

10日、ラバトにて、エル・アラム工業・投資・デジタル経済大臣とWadhwaインド対外担当省次官は、モロッコに先端情報処理技術センター(CETI)を設置する合意覚書に調印。インドのIT技術をモロッコに移転し、人材育成とモロッコ人学生の雇用状況の改善を目指す。同センターはカサブランカのテクノパークに設置され、毎年500名の研修生を受け入れる。

EUとの各種協定²⁵

12日、ブーサイド経済・財政大臣とハンEU近隣諸国政策・拡大担当委員は、教育、再生可能エネルギー、行政改革分野への借款に合意(総額1.5億ユーロ以上)。内訳は、農村部児童及び障害児の就学状況改善(1億ユーロ)、ワルザザートの太陽エネルギー発電第2フェーズ(4千万ユーロ)、3つの風力発電所建設(15百万ユーロ)、行政改革支援(「Hakama」プログラム、9百万ユーロ)。

ドイツの資金協力²⁶

15日、ラバトにて、ブーサイド経済・財政大臣とWenzel駐モロッコドイツ大使が、太陽エネルギー及び風力発電プロジェクト、水資源管理プロジェクト、淡水化プロジェクトに対する3つの借款に合意(総額44560万ユーロ)。主にワルザザートの太陽エネルギー発電計画の第2フェーズに充てられる。

アフリカ開発銀行のAttijariwafa Bank支援²⁷

15日、アビジャンにて、アフリカ開発銀行はモロッコのAttijariwafa Bankへの73百万ユーロの借款を承認。7年間の複数通貨の融資枠として提供され、モロッコ国内とアフリカ諸国(借款の6割)における同銀行の活動に充てられる。同銀行がアフリカに有する子会社やその他中小企業のプロジェクト用資金としても利用される。

²⁴ エコノマップ(12月8日)、Les Eco紙(12月8日)

²⁵ AFP通信(12月12日)他

²⁶ エコノマップ(12月16日)

²⁷ エコノマップ(12月18日)他

3. その他

応用生物学分野の協力²⁸

11月28日、ラバトにて、ダウディ高等教育・科学研究・幹部養成大臣とシャルレス仏 Dassault システム社代表が、応用生物学分野の協力協定に調印。アフリカ住民に多い疾病の治療薬を開発するため、特に遺伝子関連分野で協力。フェズのヨーロッパ・地中海大学に遺伝子工学研究所を創設する。同社はすでにモロッコの航空産業分野に進出している。

医療分野の協力²⁹

11月27日、モーリタニアのヌアクショットにて、アブデラジス モーリタニア大統領が、国立腫瘍学センターにモロッコの協力により設立された放射線医療ユニットの開設式に参加。モロッコのサルマ王妃基金の癌防止・治療支援も受けた。セネガル、マリ、コートジボワールの患者も受け入れる予定。同センターには毎日40～50人の患者が訪れる。

「貿易資金調達のためのイスラム国際基金」のアガディール協定支援³⁰

4日、ジェッダにて、イスラム開発銀行グループメンバーである「貿易資金調達のためのイスラム国際基金」とアガディール協定(加盟国はモロッコ、チュニジア、エジプト、ヨルダン)技術ユニットが、合意覚書に調印。イスラム協力機構(OIC)メンバー国間の貿易促進を目指す。

国連食糧農業機関の支援プログラム³¹

8日、ラバトにて、アラブ・マグリブ連合(AMU)と国連食糧農業機関(FAO)が、2014年～2017年の地域プログラム枠組みに調印。対象国はリビア、チュニジア、アルジェリア、モロッコ、モーリタニア。食糧の安全と天然資源(水資源、水産資源、森林、家畜)の持続可能な管理の分野での協力強化を目指す。

国連気候変動枠組条約締結国会議(COP)³²

1日～12日、リマにて、第20回国連気候変動枠組条約締結国会議(COP)が開催され、エル・ヒティ エネルギー・鉱山・水利・環境大臣付環境担当特命大臣が参加。2016年 COP 開催国としてモロッコが立候補していることに言及し、支持を求めた。本立候補についてモロッコはすでに EU、国連環境計画(UNEP)及び気候変動枠組条約(FCCC)事務局の支持を得ている。

²⁸ エコノマップ(12月2日)

²⁹ エコノマップ(12月2日)

³⁰ エコノマップ(12月8日)

³¹ エコノマップ(12月9日)

³² ル・マタン紙(12月11日)